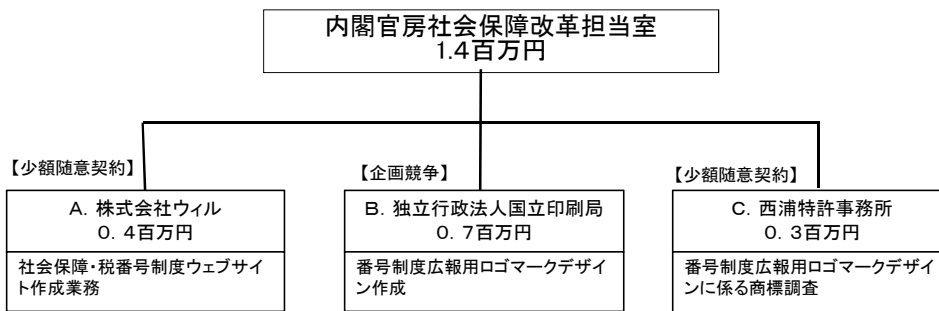


平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)								
事業名	社会保障改革検討経費②(番号制度)		担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度・終了(予定)		担当課室	社会保障改革担当室	企画官 森田 博通			
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政機関における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第4条第2項		関係する計画、通知等	「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」(平成23年1月31日政府・与党社会保障改革検討本部決定) 「社会保障・税番号大綱」(平成23年6月28日政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤として導入されるものである。本制度について積極的な周知・広報活動を実施し、国民の納得と理解を得ながら、円滑な導入を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年10月の個人番号(マイナンバー)及び法人番号の通知、平成28年1月の番号利用開始に向けて、円滑に番号制度の導入・定着が進むよう、周知・広報活動を実施する。 特に平成25年度においては、以下3点に重点を置いて周知・広報活動を実施する。 ①番号制度そのものを知らない者に対し、制度の認知度を向上させるための広報ツール(ロゴマーク)を作成 ②番号制度に関する広報の中核をなす番号制度ウェブサイトについて、より情報を取得しやすい形への構成の見直し及び情報量を増やすためのコンテンツの充実 ③番号制度と密接な関わりが生じる者(地方自治体関係者、マイナンバーを取り扱うこととなる各種民間団体関係者)に対して説明会等を実施し、制度の詳細についての理解を促進 【予算計上所管変更後の平成26年行政事業レビュー】内閣府 新26-0012 「社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費」							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	138	109	9	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	138	109	9	-	-		
執行額	101	99	1	-	-			
執行率(%)	72.9	90.5	15.9	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	社会保障・税番号制度ウェブサイトへのアクセス数 ※24年度以前は、マイナンバーシンポジウムを開催していたため、参加者のアンケート結果を指標としたが、シンポジウムは24年度までで終了したため、今年度は、国民の番号制度への関心度合いを間接的に示す別の指標としてウェブサイトアクセス数を用いるものである。		成果実績	HPアクセス件数	- ※追跡不可	約16,900件/月	約31,700件/月	-
			目標値				前年度以上	-
			達成度	%			前年度比 187%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	社会保障・税番号制度ウェブサイトのリニューアル		活動実績	回	-	-	1回	-
			当初見込み	回	-	-	1回	-
	番号制度広報用ロゴマーク作成		活動実績	回	-	-	1回	-
			当初見込み	回	-	-	1回	-
	説明会開催費用(出張旅費除く)を投入した説明会の件数 ※なお、23年度、24年度の活動実績はマイナンバーシンポジウムの実施件数である。		活動実績	回	24回	23回	0回 ※開催費用が生じない、講師派遣方式による説明会は延べ235回実施	-
		当初見込み	回	24回	23回	38回	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	ホームページリニューアル費用 金額÷回数		単位当たりコスト	百万円	-	-	0.4	-
			計算式	金額/回数	-	-	X:0.4百万円 Y:1回	-
	社会保障・税番号制度広報用ロゴマーク作成費用 金額÷回数		単位当たりコスト	百万円	-	-	1	-
			計算式	金額/回数	-	-	X:1百万円 Y:1回	-
説明会(23年度、24年度はシンポジウム)開催費用 金額(出張旅費除く)÷回数		単位当たりコスト	百万円	4	4	0	-	
		計算式	金額/回数	X:101百万円 Y:24回	X:99百万円 Y:23回	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善													
		項目	評価	評価に関する説明									
必要投入	国費投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会保障・税番号制度はより公平・公正で国民の権利が確実に守られる社会の実現のために必要不可欠な基盤として、全ての国民にマイナンバーを付番するものであり、国民全体の納得と理解を得ることは、優先度が高い。									
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	加えて、番号法第4条第2項により、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努めるものとする」ということが国の責務として規定されており、国が実施すべき事業である。									
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達にあたっては、企画競争の実施や、少額随意契約とした場合であっても3社から比較見積をとった上で最も安価な事業者と契約するなど、一定の競争性を確保している。また、中間業者の介在など、資金の流れに複雑な点(不合理な点)もない。									
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—										
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	【予算の不用率が大きい理由】当初は、説明会開催のため全国各地で会場や設備を借り上げ、内閣官房主催で説明会を実施する予定であったが、平成25年5月の番号法公布後から講師派遣依頼が数多く寄せられたことから、全ての説明会を、先方が設けた場に社会保障改革担当室の職員を講師派遣して実施する方式に切り替えた。これにより、事務的経費(出張旅費)を除く説明会開催予算が不要となり、結果として予算の不用率が上昇したものである。									
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—										
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○										
事業の有効性	事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	上記のとおり、効率性や費用対効果の関係から、説明会の実施方式を当初予定から変更するなど、有効性を考慮して低コストで事業を実施している。									
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	また、改修したウェブサイトについても、前年度比で大幅にアクセス数が伸びており、情報提供を効果的に行うことができている。									
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								社会保障・税番号制度の周知・広報は、内閣官房が中心となって、関係府省と協力、分担しながら、実施することとしている。
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検・改善結果	点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあたっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算の執行に努めた。										
		改善の方向性	—										
<b>外部有識者の所見</b>													
レビューシートに記載による限り、3ヶ年度にわたる事業が適切に完了を迎えたものと思われる。													
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>													
現状通り	現状通り	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。										
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	現状通り	現状通り	内閣官房における本事業は平成25年度が最終年度であり、平成26年度以降は内閣府に予算計上の所管を変更しているため、所見に対する対応は、内閣府大臣官房番号制度担当室に移管する。										
		備考											
内閣官房における本事業は平成25年度が最終年度であり、平成26年度以降は内閣府に予算計上の所管を変更している。 社会保障・税番号制度ホームページURL: <a href="http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/">http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/</a>													
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>													
	平成23年	—	平成24年	0012	平成25年	0006							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

A.株式会社ウイル			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
庁費	社会保障・税番号制度ウェブサイト作成	0.4			
計		0.4	計		0
B.独立行政法人国立印刷局			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
庁費	番号制度広報用ロゴマークデザイン作成	0.7			
計		0.7	計		0
C.西浦特許事務所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
庁費	番号制度広報用ロゴマークデザインに係る商標調査	0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ウィル	社会保障・税番号制度ウェブサイト作成	0.4	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	番号制度広報用ロゴマークデザイン作成	0.7	9	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西浦特許事務所	番号制度広報用ロゴマークデザインに係る商標調査	0.3	随意契約	—